

# 全国銀行概況

（特定取引勘定設置銀行 20 行）

## 1. 損益状況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	全国銀行 (110行)		
	2022年度	前年度比増減額	増減率
<b>業務粗利益</b>	101,098	△ 503	△ 0.5
国内業務粗利益	78,197	958	1.2
資金利益	58,707	1,864	3.3
役務取引等利益	19,904	572	3.0
特定取引利益	889	487	121.0
その他業務利益	△ 1,303	△ 1,966	-
国際業務粗利益	22,902	△ 1,461	△ 6.0
資金利益	23,258	4,546	24.3
役務取引等利益	6,875	1,415	25.9
特定取引利益	△ 535	△ 94	-
その他業務利益	△ 6,696	△ 7,328	-
経費 (△)	64,922	△ 251	△ 0.4
人件費 (△)	28,428	624	2.2
物件費 (△)	32,536	△ 886	△ 2.6
税金 (△)	3,958	10	0.3
<b>実質業務純益</b>	36,199	△ 253	△ 0.7
うち国債等債券関係損益	△ 18,412	△ 13,393	-
コア業務純益	54,611	13,140	31.7
除く投資信託解約損益	47,351	7,496	18.8
一般貸倒引当金繰入額 (△)	817	1,408	-
<b>業務純益</b>	35,358	△ 1,660	△ 4.5
臨時損益	6,405	11,752	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,996	△ 6,941	△ 69.8
貸出金償却 (△)	1,001	137	15.9
株式等関係損益	8,805	2,462	38.8
貸倒引当金戻入益	258	171	196.1
償却債権取立益	638	△ 61	△ 8.8
その他	701	2,377	-
<b>経常利益</b>	41,759	10,092	31.9
特別損益	2,926	4,453	-
税引前当期純利益	44,685	14,545	48.3
法人税、住民税及び事業税 (△)	9,243	△ 713	△ 7.2
法人税等調整額 (△)	1,609	3,462	-
<b>当期純利益</b>	33,832	11,795	53.5

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益  
 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)  
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用  
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用  
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用  
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費等  
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益  
 コア業務純益 (除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益  
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

（以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。）

## （1）業務粗利益

**業務粗利益**は、10兆1,098億円（前年度比503億円、0.5%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

### ① 資金利益

**資金利益**は、8兆1,965億円（前年度比6,411億円、8.5%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、5兆8,707億円（前年度比1,864億円、3.3%増）と増加した。資金運用収益は、預け金の減少を要因として預け金利息が1,501億円（同222億円、12.9%減）と減少したものの、有価証券利息配当金が1兆4,319億円（同1,747億円、13.9%増）と増加したこと等を受け、6兆1,410億円（同1,845億円、3.1%増）となった。また、資金調達費用は売現先利息の減少等により、2,708億円（同19億円、0.7%減）と減少した。

国際業務部門においては、2兆3,258億円（前年度比4,546億円、24.3%増）と増加した。資金運用収益は、利回りの上昇を主な要因として貸付金利息や預け金利息が大幅に増加したこと等を受け、8兆9,172億円（同6兆1,213億円、218.9%増）となった。資金調達費用は、預金利息や売現先利息の大幅な増加等により6兆5,914億円（同5兆6,667億円、612.8%増）と増加した。

### ② 役務取引等利益

**役務取引等利益**は、国内業務部門において、1兆9,904億円（前年度比572億円、3.0%増）と増加し、国際業務部門においても、6,875億円（同1,415億円、25.9%増）と増加したことから、2兆6,779億円（同1,987億円、8.0%増）と増加した。

### ③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門において特定金融派生商品収益が大幅に増加したこと等により、354億円（前年度比392億円増）と損失超過から収益超過に転じた。

### ④ その他業務利益

**その他業務利益**は、国内業務部門および国際業務部門とも、国債等債券関係損益の損失超過幅が拡大したこと等により、それぞれ△1,303億円（前年度比1,966億円減）、△6,696億円（同7,328億円減）と、収益超過から損失超過に転じたことから、△7,999億円（同9,294億円減）と減少した。

## （2）実質業務純益

**実質業務純益**は、その他業務利益の損失超過等により、3兆6,199億円（前年度比253億円、0.7%減）と減益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。なお、コア業務純益は5兆4,611億円（同1兆3,140億円、31.7%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は4兆7,351億円（7,496億円、18.8%増）となった。

## （3）経常利益

**経常利益**は、上記(2)の実質業務純益は減益となったものの、株式等関係損益の増加や個別貸倒引当金繰入額の大幅な減少等から、4兆1,759億円（前年度比1兆92億円、31.9%増）と増益となった（増益63行、減益44行、黒字転換1行、経常損失2行）。

## （4）当期純利益

**当期純利益**は、3兆3,832億円（前年度比1兆1,795億円、53.5%増）と大幅な増益となった（増益67行、減益38行、黒字転換1行、純損失4行）。

## （5）利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが0.86%（前年度比0.02%ポイント低下）となったほか、有価証券利回りが0.81%（同

0.10%ポイント上昇）となった結果、資金運用利回りは0.69%（同0.03%ポイント上昇）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ0.60%（同0.03%ポイント低下）、0.53%（同0.02%ポイント低下）となった。これにより、預貸金利鞘は0.26%（同0.01%ポイント上昇）となり、総資金利鞘は0.16%（同0.05%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の計算式および推移等の詳細については、「付属表・参考表」の第28表を参照。

（表2）資金利益の内訳

（単位：億円、%）

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度	前年度比 増減額	増減率	2022年度	前年度比 増減額	増減率	2022年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	150,478	63,177	72.4	61,410	1,845	3.1	89,172	61,213	218.9
貸付金利息	91,565	32,200	54.2	44,628	347	0.8	46,936	31,853	211.2
手形割引料	208	66	46.7	104	2	1.6	103	64	167.0
有価証券利息配当金	35,860	13,497	60.4	14,319	1,747	13.9	21,540	11,750	120.0
コールローン利息	852	881	-	△17	△10	-	868	891	-
預け金利息	13,410	11,024	462.1	1,501	△222	△12.9	11,908	11,247	1,700.2
その他の	8,584	5,508	179.1	873	△18	△2.0	7,816	5,408	224.6
資金調達費用	68,517	56,766	483.1	2,708	△19	△0.7	65,914	56,667	612.8
預金利息	25,580	23,166	959.5	673	△52	△7.2	24,906	23,218	1,375.2
譲渡性預金利息	8,752	8,229	1,573.6	24	△1	△4.1	8,728	8,230	1,652.6
コールマネー利息	744	726	4,111.3	△50	△8	-	794	734	1,227.8
借用金利息	8,509	3,160	59.1	1,166	135	13.1	7,344	3,025	70.0
社債利息	1,272	233	22.4	152	△69	△31.1	1,120	302	36.9
その他の	23,661	21,253	882.7	743	△24	△3.1	23,022	21,159	1,135.3
資金利益	81,965	6,411	8.5	58,707	1,864	3.3	23,258	4,546	24.3

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

## 2. 主要勘定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

### （1）資金調達（末残）

**預金**は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、995兆4,042億円（前年度末比43兆8,681億円、4.6%増）と増加した。

### （2）資金運用（末残）

**貸出金**は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、663兆837億円（前年度末比35兆5,633億円、5.7%増）と増加した。

**有価証券**は、国際業務部門において増加したものの、国債等の減少を要因として国内業務部門における減少が上回り、258兆8,231億円（前年度末比7兆504億円、2.7%減）と減少した。

**銀行法及び再生法に基づく債権**（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表・参考表」の第6表を、**その他主要資産残高**については、「付属表・参考表」の第2表を参照。

### （3）純資産勘定

第二地銀協地銀1行で増資、第二地銀協地銀2行で減資が行われたことから、資本金は10兆1,298億円（前年度末比141億円、0.1%減）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

国内業務部門＝国内店の円建取引

国際業務部門＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引

（円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む）

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	9,954,042	438,681	4.6	8,806,673	289,194	3.4	1,147,368	149,487	15.0
譲渡性預金	606,212	15,072	2.5	297,624	△30,717	△9.4	308,587	45,790	17.4
貸 出 金	6,630,837	355,633	5.7	5,344,185	215,188	4.2	1,286,651	140,446	12.3
有 価 証 券	2,588,231	△70,504	△2.7	1,800,194	△145,997	△7.5	788,036	75,493	10.6
国 債	838,401	△142,213	△14.5	820,554	△147,611	△15.2	17,846	5,398	43.4
地 方 債	266,948	△310	△0.1	266,948	△310	△0.1	-	-	-
社 債	270,692	△1,695	△0.6	270,692	△1,695	△0.6	-	-	-
株 式	214,572	△12,570	△5.5	214,572	△12,570	△5.5	-	-	-
そ の 他	997,616	86,284	9.5	227,426	16,189	7.7	770,189	70,095	10.0